

ミレニアム・プロミス・ジャパン 第19回研究会
ジェトロ・アジア経済研究所共催特別講演会

『経済大陸アフリカ』7つのポイント、その後

【講師】 平野克己氏
日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 地域研究センター
上席主任調査研究員

【日時・場所】 8月30日（金）午後4時30分～6時00分
アジア経済研究所 C21会議室

- 【概要】**
1. 開発途上国と貿易の関係
 2. 中国の進出
 3. アフリカの農業
 4. 弱い国家と強い企業
 5. ODAの限界？
 6. ナショナリズムとの関係
 7. 日本にとってのアフリカの意味

今日は学生の方が非常に多く、事前に私の本（『経済大陸アフリカ』）を読んで来られているというお話をいただいたので、この本を書いた後に今私が何を考えているのか、日本とアフリカについて考える時に何がポイントだと思うか、もう少し言えば、日本が開発途上国にコミットしていくにあたって我々が何を考えなければいけないのかということについて皆さんにお話をし、その後で議論していきたい。

1. 開発途上国と貿易の関係

開発途上国の経済を長いスパンで見た時に、一体何が経済成長を決めてきたのかと歴史を遡ってみると、やはり圧倒的に貿易である。たとえば、70年代以前までは、開発の問題は「南北問題」と言われていた。今は南北問題という言い方はしないが、南北問題の議論というのは、煎じ

■ 国際ジニ係数と原油価格

ジニ係数というのは、日本でもすっかり有名になったが、所得の不平等度を見る指数だ。ジニ係数が1ならば、たとえば日本であれば総理大臣一人が全ての所得を持っていて、あとはゼロという世界だ。ジニ係数がゼロというのは、総理大臣から生まれたばかりの赤ん坊まで全てが同じ所得を持っている、完全平等な状態である。従って、全てその間の数値をとることになる。通常のジニ係数は国民一人一人についてのものだが、ここで見る途上国と先進国の所得の分け合い方の推移についてのグラフは、世界を国の集まりとみて、国が持っている所得について国の間での位平等度があるかと計算してみたものだ。

国内の日本のジニ係数は0.3位だが、国際ジニ係数は0.9位あるので、とんでもなく不平等である。一番金持ちなのはアメリカで、一番貧しいのは太平洋のラウルやパナマ、ナウルやツバルの辺りである。個人の所得と違って国の所得は何万倍、何十万倍と開きがあるので、どうしてもジニ係数は高くなる。ここで申し上げたかったのは、国同士の所得の分け合い方に大きな波があるということだ。一様に不平等になっていったわけでもないし、一様に平等化してきたわけでもない。ジニ係数が下がっていく時、つまり、国同士の所得の分配が平等化していく時というのは、資源価格が上がっている時だ。先進国にも資源国はあるが、世界全体でみると、資源のほとんどは、特に石油についてだが、多くは途上国世界から先進国世界へと輸出されている。従って、資源を通じて先進国から途上国世界へ巨大な所得移転が毎日行われている。だから、資源の価格が上がったり下がったりすると、途上国と先進国の所得の分配が変わる。資源が高くなると、途上国の方が、経済成長率が高くなるということが歴史的にみられる。

このことを頭に入れてから世界全体の所得のこと、途上国の現状、貧困のことを考えないと、ミクロの議論の積み重ねとして開発が成立しているように見えてしまう。しかし、実はそうではない。大きな世界史の中に、開発も、途上国と先進国の関係性もある。そのことをもう少しクリアに示すためには何をすればよいのかと今私は考えている。

2. 中国の進出

アフリカにおける中国の役割、中国のプレゼンスの拡大というのは、今、世界全体のインタレストだ。日本でもそうだが、今年はTICAD Vがあったので、私のところにもマスコミをはじめ色々な方が来られて、色々な所でお話をした。その時に受けた質問の半分以上が、アフリカで中国は何をしているのか、もっと言うと、アフリカで中国は嫌われているのでしょうかという質問である。日本の中国観を示唆していて非常におもしろいと思ったのだが、今はアフリカを見るにあたって中国は極めて重要で、もしかすると一番重要な要素だといえる。

■ アフリカからの輸入

アフリカからどの国がどの位輸入しているかというグラフを見ると、圧倒的に中国が首位であ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

る。元々アフリカと関係が深かったのはヨーロッパだが、日本も含めて、これらの国を一気に抜いていったのが、アメリカと中国だった。なぜかという、アメリカと中国がアフリカから原油を買っているからだ。ずっとアメリカの方がかなり多かったのだが、ここに来てアメリカが減ってきている。その理由は、シェールガス革命だ。シェールガス革命が起こると、天然ガスが採れるが、バイプロダクトとして原油も採れる。シェールオイルは硫黄分が少ないすごく良い軽質油だ。アフリカの原油は軽質油で、硫黄分が非常に少なく、中東のドロドロの原油とは全く違う。だから米中が買っているのだが、アメリカはシェールガス革命でもうすぐ資源輸出国になるとまで言われているため、シェールオイルとバッティングするアフリカからの原油輸入を減らしている。そのため、中国がアメリカを抜いて世界最大の対アフリカ輸入国になっている。

■ 中国の対アフリカ資源依存

中国の高度成長というのは、かなりの部分アフリカからの資源に依存している。中国が一生懸命アフリカにコミットするのは、中国の国益がかかっているということだ。

今世界最大のグローバル 이슈の一つは、中国がどこまで成長を続けて、どれだけの大きさになるのか、その巨大化した中国と世界はどのようにつきあっていけばよいのかということだ。特に我々東アジアの国にとっては、大変巨大なイシューである。特に日中関係が悪くなっている日本にとっては非常に大きな問題だ。アメリカの国防白書を見ても、この問題がやはり最大の問題になってきている。

これとアフリカの問題が非常に密接に関わっているということが重要なわけだ。今、アフリカを語るということは、実はアフリカを通じて中国の動きを見るということでもあるし、中国がどれ位まで大きくなっていったら、世界中にどのようなプレゼンスをはっていかのを見ることでもあると私は思っている。

もう少し言えば、アフリカは、元々は旧宗主国だったイギリスとフランスを中心にヨーロッパと最もつながってきた地域であり、ヨーロッパの裏庭とまで言われていた。ところが現在は貿易においては圧倒的に中国だから、今後はおそらくアフリカがヨーロッパから離れて、地域としては東アジアと最も深く結びつくことになる。中国が突出しているものの、中国に限らず、中国との関係性において、日本も韓国もこれからアフリカへのコミットを増やしていかなければならない。地域全体として見ても、おそらくこれからのアフリカは東アジアとの関係が主軸になっていく。我々は東アジアの人間として、どのように見ていかなければならないかということを考えている。

なお、アフリカへの輸出は、中国の独走状態になっている。

3. アフリカの農業

60年代頃から人類の人口爆発ということが言われていた。もちろん人口はまだ増えているが、

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

日本がそうであるように、人口はどこで安定するかということを考える時代になってきている。その中で最大の問題は食糧と水だ。これからのビジネスの一つのフロンティアも水ビジネス、食糧ビジネス、アグリビジネスになることはまず間違いない。両方とも日本にないので、日本は今一生懸命、アグリビジネスとウォータービジネスを作っている最中である。アフリカはその焦点の一つだ。

■ アフリカにおける都市と農村の分離

アフリカの外の食糧への依存率を見ると、非常に変動しているものの、右肩上がりですべて増えている。問題はこの傾きがアフリカの都市化率とほぼ一致しているということだ。アフリカは食糧穀物の生産力は非常に低く、世界最低で世界平均の3分の1以下しかない。アフリカ全体の労働力をざっと見ると60%が農業で、これも推定だが、アフリカの農民が作っているものの85%は自分たちが食べるものである。アフリカの農地の半分以上は食糧穀物を作っている。私の計算では、今のアフリカの著しく低い生産性では、農村人口プラス16%の都市人口しか養えない。アフリカの都市人口は40%あるから、16%を超えた分の都市住民のための食糧は外から入れなければいけない。それは輸入であり、援助である。都市化は、経済成長が起これば加速されるから、この問題は益々深刻になってくるということだ。

アフリカの食糧農業問題が、アフリカに関わっている開発関係の人や、それから、我々のような研究の世界でも、アフリカ最大の開発問題であるということは、分かっている人には分かっていた。これが今グローバルイシューになってきている。

■ 東アジアとアフリカの穀物輸入

世界最大の穀物輸入国は言わずと知れた我が国日本で、年間約2500万トンの穀物を買っている。これは突出して大きい。ところが、一つ一つの国が小さいので目立たないがサブサハラ・アフリカ49か国の穀物輸入を全部足し合わせると、日本とほぼ同じ輸入量だ。このサブサハラ・アフリカ49か国に北アフリカの6か国を足すと、東アジア全体、つまり日本、韓国、中国、台湾、モンゴル、北朝鮮を足したものとほぼ同じだ。大体年間5000万トンである。つまり、世界の穀物市場の構造は、主にはヨーロッパと南北のアメリカが輸出をし、それを主にアフリカと東アジアで買っている。東アジアにおける不安定要因は中国しかない。中国も人口に比べると土地が少ない国だから、中国が豊かになってくると、日本や韓国と同じことが起こる。つまり、どんどん肉食が増えていって、家畜を養う飼料穀物が作れなくなる。そうすると飼料穀物の輸入を始める。去年おそらく中国は飼料穀物の自給をあきらめた。何かというと、トウモロコシだ。これは確実に増えていく方向にあるが、アフリカの穀物輸入は増える一方だ。穀物市況が破綻するとすれば、その震源地はアフリカである。つまり、アフリカで増えていく人口を世界の農業が養えるか、それはどこの国かという問題である。東アジアにそんな余裕はない。一番養ってくれそうなのはアメリカだが、たとえばソ連のように嘗て大量に輸入していたのに、崩壊してロシアになって輸出国になったというケースもある。どこかがアフリカを養わなければいけないというこ

とである。

この問題を回避するもう一つの手段は、アフリカの食糧の生産性を上げるということである。アフリカの貧困層の 80%は農村にいるから、アフリカの農業を支援するという事はアフリカの貧困問題を解決するという事であり、世界の食糧問題の時限爆弾を取り除くということでもある。その観点からアフリカの農業の問題をこれから考えていかなければならないと思っている。

4. 弱い国家と強い企業

グローバリゼーションということが語られるようになって 30 年位経つ。アジアはずっとグローバリゼーションの洗礼を受けてきた。アフリカにグローバリゼーションがやってきたのは、資源高になってから、つまり、今世紀になってからだ。アフリカのグローバリゼーションを観察していると、グローバリゼーションの本質のようなものが非常によく見える。それはなぜかというと、アフリカは、グローバリゼーションに対抗する力が非常に弱いからである。そのため、グローバリゼーションの力学が裸で見えるのである。

■ 誰が経済成長を牽引しているか

アフリカは他の地域と比べて、一つの国家の平均的な規模が非常に小さい。アフリカ全体で見ると、現状では、人口の大きさも経済の大きさも、インドとほぼ一緒である。インドは一つの国だが、アフリカはこれを 55 の国で割っている。そうすると、アフリカの国家の平均規模というのは日本でいうと県にもならない。だいたい宇都宮市や高崎市のような規模だ。そうすると、グローバル企業に対抗するような力は無い。たとえば同じように資源と命運を共にしている経済にロシアがある。ロシア経済は極端に資源に影響を受ける経済なのだが、ロシアのようにイデオロギー、ナショナリズム、強権で武装した政府がアフリカにはない。そう見えたとしても規模があまりにも小さいので、アフリカ経済の運営はアフリカの政府がやっているを見た方がよい。どこがやっているかというと、インベスターがやっている。アフリカに入っていく企業や、たとえば中国のような国を挙げて入ってくる人たちがアフリカの経済の軌道を作っていると考えた方が実は分かりやすい。55 もある国の一つ一つの政策を見ても、特に現在は全く何も分からない。むしろ、今アフリカの諸政府が言っていることは、ピントはずれであることが多い。そういうことが、アフリカにおいてはグローバリゼーションの力学を非常に見えやすくしている。

もう一つのポイントは、どういうパースペクティブでアフリカを理解すればよいかということだ。一部に、アフリカを市民社会として捉える NGO の人たちがいるが、私にはアフリカに市民社会が実体的なダイナミズムとしてあるとは思えない。もう 30 年付き合っているのでアフリカに非常にインテレクチュアルな人たちがいることはもちろん昔から承知しているし、友達もいるが、それが一つの社会的な層としてアフリカの政治や経済を動かしているようにはとても見えない。アフリカの内部の社会を説明するには、私には階級社会論の方がフィットしているように思える。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

階級社会論というのは、今はもうすっかり流行らないが、マルクスが描いていた資本主義の原初の形態における社会のあり方で、日本でいうと、明治の中期から後期、大正の前期辺りまでの社会のあり方である。あの時代の日本を私は市民社会と呼べないと思うが、そういった目で見ていかなければ、アフリカの内部の社会は分からないと思う。あれだけ貧困なところに強引に市民社会論を挿入して説明しようということ自体の方が私は欺瞞的に思える。これはアフリカだけに限らず、そういった地域は世界にまだまだ残っているから、少なくとも私たちのような開発途上国を見ている人間は、その見方を回復していかなければいけないと思っている。

5. ODAの限界？

私は今、援助政策の研究会をやっているが、ODA、援助政策について考え直さなければならぬと強く思っている。

■ 日本の援助

日本のODAの円借款と無償援助の推移を見ると、日本は嘗てのナンバーワンドナーから、世界第5位のドナーになった。それは主には財政難からそうなったと言われているが、正確に言うとその説明は正しくない。一般財政から出すのが無償援助で、この無償援助の額は、イギリスやフランス、ドイツとほぼ同額で、全く遜色がない。ヨーロッパの国とどこで差がついているかと言うと、ヨーロッパにはEUがある。EUは一つの実体的なドナーで、EU自身が援助している。このEUの援助額は今ものすごい勢いで膨らんでおり、世界銀行より多いのだが、ここにヨーロッパ諸国は拠出しているのである。

もう一つ、日本の援助が総額で少なくなっているのには、円借款が関係している。円借款は昔、貧しい国から返済を要求するといって随分批判されたが、開発というのは、元々は金融で行うものなので、円借款を原理的に批判する論理は、今、途上国の援助が非常に増えている、中国が一番大きなアクターだが、他にもインド、ブラジル、タイ、マレーシア、インドネシア等の新興ドナーが出てきた。新興ドナーの援助というのはほとんどが借款で、有償援助と言われているものだ。だから有償援助をもう一回見直さなければいけない。日本の場合は、大量に出してきた勢いが平成不況と共に止まったのは確かだ。ところが、その頃から円借款の返済期がやってきて、どんどん返ってきている。中国、タイ、インドネシア等、アジアの国々は前倒しで返してくれている。貸しても貸しても返してくるので、円借款の収支がマイナスになってきている。援助の総額はネットで計ることになっているので、収支でマイナスだとその分を引かなければならない。だから、日本の無償援助は先ほど言ったようにヨーロッパ並みにあるのだが、その分マイナスされる。つまり円借款が返ってくるから、日本の援助は減っている。もっと言うと、円借款が返ってくるのは、日本の有償援助が成功したということだ。上手くいったから返ってきた。つまり、日本の援助は成功したがゆえに減っている。現在でも出しているのに、それをマイナスでカウント

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

するという現在の ODA の定義の仕方、カウムの仕方が私はおかしいのではないかと考えている。しかも現在の ODA の定義の仕方によれば、新興国の援助も全部借款であるため、新興国の援助を正しく評価できない。先ほど申し上げたように、無償援助が一番で、有償援助がそれに次ぐ二流の援助だという欧米流の考え方が間違っているし、いまの時代には合わないとは私は考えている。だからまず ODA の定義を変えることを日本が主張したらどうかという議論を作ろうと思っているところだ。

■ 援助政策をどう捉えるか

援助の歴史が 60 年になろうとしている。それなりの歴史があるので、歴史的に援助を見ることができるようになっている。援助史をどう捉えるかというのが、通常援助について語られている議論とは全く違う知見を我々に与えてくれると思っている。

これに関連して、それから、今の日本の問題に関連して、先週出た BBC のナショナルレイティングという Poll (世情調査) があるのだが、これが非常に興味深かったのでこのことをお話ししたい。この調査は、BBC が色々な国に行き、色々な国を挙げてこの国のことをどう思うか聞くものである。たとえば A 国に行き、B 国は世界でプラスの影響を与えていると思うか、マイナスの影響を与えていると思うかと尋ねる。BBC はずっとこれをやっていて、昨年の結果が出た。日本は去年まで総合点が最も高かったのだが、今年は第 4 位だった。

そこで私が気になったのは、次のようなことだ。アフリカ援助の際に、日本はヨーロッパと違って植民地支配の手垢がついておらず、そういう歴史を持っていないことが日本の有利点だということがよく言われる。しかし、この BBC Poll を見ると、アフリカの国におけるイギリス、フランスの評価は非常に高い。つまり全く嫌われていない。植民地時代、あれだけのことをやってきた彼らが、植民地の人々にどうして嫌われていないのかということの背景に、援助の秘密があると私は思っている。イギリス、フランスは自分たちの財政すらままならないときに、植民地の独立、つまり帝国の崩壊と同時に急いで援助システムを作った。それはおそらく、極端に言うと、この世論を形成するためではなかったか。先日の私の援助政策研究会に、日本の国際政治学を代表するおひとりである JICA の田中明彦理事長に、国際政治学の研究者として来ていただいて色々とお話をした。その時に田中先生が、援助は開発効果を含めていろいろな政策効果を謳っているが、そのために行われているのではないかもしれない、少なくとも国際政治学の世界ではそのようには受け取られていない、それ以外のヒドゥンアジェンダがあって、そのために援助が提供されてきたと考えるのが、国際政治学のコンセンサスである、というようなお話をされていた。その一つが BBC Poll から覗えるのではないかと思う。

翻ってみると日本が一番援助してきた国はどこか。一番がインドネシア、二番が中国、三番が韓国だ。インドネシアにおける日本の評価は安定的に高く、インドネシア人は日本のことを非常に評価している。しかし、中国・韓国は、世界の中でもこんなに評価されていないところはないというくらい日本の評価が低い。その低さは、イランにおけるアメリカのようだ。そうだとすると、日本の対中援助、対韓援助というのは、成功したと言えるのか。むしろものすごい失敗だっ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

たのではないかと考えなければいけない。援助が額面通り、日本はどう思われてもよくて、中国の経済成長を促進するためなのだというのだったら良い。中国はこんなに成長したし、貸した分は前倒して返してくれているわけだから、成功したと言える。しかし、日本が嘗て侵略戦争をしかけ大変な迷惑をかけた中国の、日本に対するパーセプションを少しでも改善するために行ってきたのだとすれば、大失敗だ。韓国においても同じことが言える。援助政策をいわゆる開発のメジャーだけで計っているのは、本当は分からないというのが、おそらく援助史の見方だろうと思う。私は経済学の出身だが、経済学に非常な限界を感じていて、もう少し広い観点から援助を捉えなければいけないのではないかと考えている。

援助についても一言だけ付け加えておくと、私は今のような考え方をする前から、援助が額面で挙げている目的というのは適切かというのが引っかかっている。それは、援助に本当に途上国の経済成長を促進する効果があるのかということだ。これは私たちの研究所でも、アジアを研究している人はほとんど悩まない問題だ。しかし、我々のようにアフリカをやってきた人間は、アフリカの経済パフォーマンスがどんどん悪くなっていったから、しかもそれに20年以上付き合ったから、とても信じられないのである。これは日本人の研究者だけではなく、世界中の研究者が実はそう思っていた。これをアフロ・ペシミズムという。誰も表立っては言わないが、仲間内では皆、アフリカに経済成長は無理だと思っていた。アフリカに経済成長のための援助をすることはナンセンスだからやめよう、アフリカはとりあえず応急治療をしようというので、世界のODAは社会政策になり、困っている人をとりあえず助けようという政策になっていった。

その為、無償援助中心になっていって、先ほど言ったようなODAの定義に流れていくのだが、そうすると、ODAの理念の作り方そのものに何か現実から非常に遊離したところがあるのではないかと。とりあえず困っている人をできるだけ助けようというのは、理念としては全く反論の余地がなく正しい。しかし、ODAにその力があるのかという問題になってくる。たとえば世界の絶対貧困層というのは大体中国の人口位いる。中国のGDPは現在、世界第二の経済大国として、世界の十数パーセントある。他方、ODAは世界のGDPの0.2%ない。これで中国の人口並みの絶対貧困層を救済することができるか、あるいはそのようなことを言ってよいかということである。おそらく政策論からいえば言うてはいけない。政策論の基本は、目的と手段のバランスをきちんと取るということだ。与えられた政策資源以上のことを言うてはいけないし、目的を設定したらその目的に見合うだけの政策資源を提供しなければいけないというのは、政策を作る時の原則だ。そうすると、援助のこの考え方は、理念としては正しくても、政策論としては完全な間違いだ。そういう“嘘が”、援助にはいくつもあると考えている。

6. ナショナリズムとの関係

■ 開発というナショナリズム

私は、人類はおそらくナショナリズムから解放されないと考えている。開発という課題は、む

しるナショナリズムの強化を要請している。つまり、アフリカのように単位が小さすぎて、様々な事情でナショナリズムが極めて弱いところでは開発が成功しない。過去、開発に成功したところは強いナショナリズムをもっているところだけだ。経済学が描くようなきれいな方程式通りに政策を実行するということがほぼできないし、現実世界では、それを継続することも極めて難しい。常に変動する情勢の中で、できるだけ正しい判断を迅速に展開している国だけが成功している。つまり、開発というのはナショナリズムの最も健全な表れの一つなのではないかと思っている。ナショナリズムは危険で、下手をすると戦争にもなるが、その最も健全な、建設的な表れが開発なのではないかと考えると、開発と援助は実は対立している。

援助は、理想的にはナショナリズムではなくコスモポリタニズムに立脚している。人間というのは、たとえどの国にいても、どの国境線に囲まれていても、共通した権利を持っているのであり、著しい貧困はどの国の人間であっても放置してはいけないという、国境を越えた、いわゆる基本的人権理念から援助に関するコスモポリタニズムは出てくる。そうすると、この理念と開発は背反している。

これが今の援助を理想的に支えている考え方である国際開発理念の裏側にある空虚さにつながっているのではないか。国際開発理念で成長した国など無い。では、国際開発理念は何に最も政策として合致しているか。それは緊急援助だ。つまり、緒方貞子さんの世界だ。突発的に非常に厳しいことが起こった時、たとえば日本でいうと津波が起こった時、それから紛争が突然発生した時、その時に突如として窮乏状態に陥った人を国際社会が支援しに行く。コスモポリタニズムというのはこれにぴったりと合った政策理念だ。それから、災害や紛争の場合、どれだけの人間を救わなければいけないかというのが、起きた瞬間に規定されている。それから、社会政策的な政策がクリアしなければいけないものに、同じ状況にある人には同じ支援をしなければならないという、同一条件同一給付の原則がある。これを外れると政策ではない。こういった社会政策論としての基準をクリアできる援助は緊急援助だけだ。

援助政策は国家に属している政策なのか。それとも国際レジームに属している政策なのか。国際レジームというのは、国家と国家を自由に泳がせておくと危ないので、国際的な決まりを作って、なるべく自制しあうようにしようというものだ。援助はその一つなのか。あるいは、そうではなくて、開発がそうであるように国家に属しているのか。この問題をどうにかクリアしなければいけないと考えている。

7. 日本にとってのアフリカの意味

■ 日本の対アフリカ貿易比率

日本にとってのアフリカの比重は、貿易の比率からいうとどんどん減ってきた。これは日本が貿易構造を変えて、今はアジアの中に生産力を分配してアジア同士の製品貿易で成り立っているからである。ユニクロや、あるいは自動車のように、タイで部品を作ってそれを日本に持ってき

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

て組み立てるとか、日本で作った部品をタイに持って行って自動車を作るといったやり方だ。そうすると、原料はたとえば韓国が買ってくれればいい、タイが買ってくれればいいということになるので、原料供給地のアフリカと日本の貿易関係というのはそれほど伸びていない。その間、比重を減らさなかったのは南アフリカだけだ。

■ 日本のアフリカ貿易

貿易品目のメインアイテムとして日本とアフリカの貿易をずっと支えてきたのは、プラチナの輸入だ。プラチナは、貴金属として買っているのではなく、自動車の排ガス浄化の触媒として買っている。今、全ての自動車のマフラーにはプラチナが入っているので、自動車企業は必ずプラチナを買わなければならない。そうしないと排ガス規制をクリアできない。世界で最も多くプラチナを買っているのは日本で、それは世界最大の自動車企業トヨタが日本の企業だからだ。プラチナの90%は南アフリカ一国に埋まっている。だから日本の経済が自動車産業への依存を深めれば深めるほど、南アフリカとの経済関係はそれに伴って大きくなってきた。輸出サイドでは日本の自動車輸出が日本の対アフリカ輸出の半分以上を占めている。つまり日本とアフリカの関係は自動車が支えてきた。それも南アフリカに集中している。アフリカ中を走っている自動車の35%は南アフリカで走っているし、アフリカで作られている自動車の70%は南アフリカ一国で作られているから、自動車中心になるということは南アフリカ中心になるということだ。

今私たちが考えなければいけないのは、この自動車を中心としたアフリカとの経済関係をこのまま維持することが良いのか、あるいは拡大すべきなのかということだ。日本政府の考え方、それから日本全体の考え方は、それを拡大しなければならないというものだ。

一つの理由は、燃料の輸入である。2012年には、原油の輸入量が急激に増えた。それは、福島の問題で原発が全て止まり、火力発電のための生炊き用原油と天然ガスの輸入が非常に増えているためである。アフリカからも買っているので、アフリカから安定的に電力用の燃料を買わなければいけないという国家的な要請に、日本は今直面している。この安定供給に失敗すると、日本は本当に立ち行かなくなるので、実はかなり深刻な問題だ。今、日本は、燃料確保においてロシアや中央アジア、アメリカからのシェールガス輸入、海底資源開発などいくつかのポートフォリオをはっていて、この問題に対処しようとしている。アフリカもその一つだということだ。

■ 資源安全保障+α

先ほど述べたポスト福島の問題の他に、レアアースの問題や日本企業再生の問題等、様々な要請が日本の今の社会に生まれていて、それがアフリカへのコミットメントを拡大しなければいけないということにつながっている。

■ もう一つの理由：人口ボーナスの喪失

日本の問題を象徴的に示しているものを幾つか挙げてみたのだが、その一つが人口ボーナスの喪失だ。生産年齢人口が総人口に占める割合の推移を見ると、日本は68年と91年に二つの山を

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

持っている。団塊の世代と団塊の世代ジュニアの山だ。今は減る一方である。今の予想では全く反転する要素がゼロなので、今後もどんどん減っていく。つまり高齢化だ。高齢人口が総人口の3分の1以上を占める所まで進んでいく。出生率が今世紀中頃まで上がらないと日本の人口は5000万人にまで減り、今の韓国より少なくなる。そうすると日本は大国ではなく、中小国としてどうやって生きていくかという国家戦略を立てなければいけない。日本の人口は今ゆるやかに減っているが、この減っていくスピードは2025年から急速に速くなる。その時に私は日本社会にパニックが起こるのではないかと考えている。2025年までに、日本がその後どのような社会と経済を作っていくかということの、絵を描かなければいけないのではないかと考えている。

更に深刻なのは、同じことがもっと急速なスピードで韓国と中国で起こるということだ。そうすると、東アジア全体が、今は世界経済の成長のエンジンだが、世界のお荷物になるかもしれない。一部では、この人口の問題があるから若年人口層が沢山いるアフリカに行こうという議論をしているコンサルタント等がいるが、私は、これは全く間違った議論だと言っている。人口ボーナスというのは、出生率が一回急激に減らないと発生しない。働いている人に従属している人数が減らないと人口ボーナスにならないからだ。そのためには、5人産んでいた子どもがどこかで3人になるということが起こらなければならない。子どもが沢山生まれ続けているところは、人口ボーナスでも何でも無い。逆に言うと、人口ボーナスを享受した国は必ずその後で人口オナーズ、つまり人口負担という逆の現象を負わなければいけないということだ。アフリカにはそれが起こっていないから、アフリカに人口ボーナスは来ない。

20年位後に東南アジアでもこの問題は起こるのだが、このことに対して、日本は先んじて課題に直面しているという意味で「問題フロンティア国」と言われている。これに対してどのように対処していくのかということ、世界に向けて示すという世界的使命を持っているのだともいえる。

■ 日本の低成長：ひとつの理由

もう一つは貿易依存度の話だが、これも深刻である。今でも日本のことを「貿易立国」と新聞に書かれたりしているが、これは大変な嘘だ。貿易立国という場合は、貿易依存度を計らなければならない。貿易依存度は、輸出と輸入を足してGDPで割ったものだが、最新の国連統計で200か国ほどの貿易依存度を計算してランキングしてみると、日本は下から6番目だった。今のグローバル化の世の中からいうと、日本は鎖国しているにも等しい。

日本の貿易依存度は30%位だ。輸出が15%、輸入が15%位である。世界平均は85%だ。ドイツが約80%、アジアではタイが約140%、オランダは150%、韓国は100%である。たとえば日韓FTA交渉をやっているときに、日本側の意見として、韓国は貿易依存が高すぎるのでセンシティブだというような言い方をしていたが、あれは全く嘘で、韓国が平均的で日本の方が低すぎる。

だから日本は社会の色々なところにおいて、グローバルな意識が育たない。国際問題に対するセンスが悪いので、国際問題と国内問題を比べると、国内問題を優先する。これは日本人の考え方だ。TPPに対する農業の対応等を見ているとそうだ。要するに、戦争に入り込んでいった時と

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

同じような世論の状況だ。これが国際的なセンスがどんどんなくなっている一つの背景である。他の国を見ると分かるが、貿易依存度が平均並みにあると、生活の周りに色々な国のものがある。それから、欧米の大学に行くと、これだけの人数がいると必ず外国人がいる。だが日本の場合はずべてが日本語で、全てがメイドインジャパンで、基本的には、テレビもラジオも番組はずべて日本語という社会で生きている。それは一つには、自給力の高さが背景にある。自給力が高く、基本的には全て国内市場向けに作られてきたので、国内市場の人口が少なくなっていくと業績が悪化するのである。成長力を失い、むしろマイナス成長へ直面していく。だからどうしても輸出力を拡大しなければいけないというところにおいて、それは実はベースがこんなに低いということなのだ。今、日本で元気な企業は皆、収益の半分以上を日本外で稼いでいる企業だ。トヨタもそうだ。ほとんどの企業に元気がないのは、国内市場に依存しているからだ。こういった問題を抱えている国だから、我々は世界に対してもっと積極的にリスクをとっていかなければいけないということを、実はアフリカは語ってくれている。

以上